

## プラハ商工会議所史料からみる1850/60年代の工業化 ： 農業的工業地域への展望

長濱, 幸一

<https://doi.org/10.15017/3000454>

---

出版情報：経済論究. 134, pp.69-84, 2009-07. 九州大学大学院経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# プラハ商工会議所史料からみる1850/60年代の工業化

—農業的工業地域への展望—

長 濱 幸 一

## はじめに：課題と方法

多民族国家ハプスブルク帝国における「工業化とナショナリズム」が、英仏に代表される西欧諸国とは異なり、複雑な経路を辿ったことは、チェコ民族運動の父、F.パラツキーの指摘を待つまでもなく周知の通りである [Palacky 1865, p.32]。その場合も、工業化の進展が、諸民族のナショナリズムの覚醒と深く関係していたことは否定できない。チェコ人の民族運動の発展を丹念に追究したM.フロフは、1890年代を「近代チェコ民族の確立」期と位置づけている [Hroch 1985, pp.44-61]。そして、この近代チェコ民族の確立にとって、一大分水嶺となったのが、1883/84年プラハ商工会議所における役員選挙規約改正をめぐるドイツ人とチェコ人の対立に他ならなかった [長濱2008]。本来、民族の枠組みを超えた商工業者の利益代弁機関として、政府の指導の下で設立された商工会議所にもかかわらず、民族対立が表面化したのである。このハプスブルク帝国の商工会議所の特異な性格については、後に簡単に振り返ることにし、この場では、1883/84年のプラハ商工会議所での対立に関連して、二つのことを確認することから始めたい。

まず第一に、役員選挙規約論争が、1879年以降のチェコ民族の自立を目指す一連の出来事の中に位置づけられる点である。1879年にチェコ人が帝国議会に復帰した後、チェコ語の権利を

拡大したシュトレマイアー言語令(1879)、プラハ大学の分割(1882)、そしてチェコ人の寄付によるチェコ国民劇場の完成(1883)と、チェコ民族の宿願が次々と現実のものとなった [Urban 1994, pp.477-527]。1884年の役員選挙規約の改正は、ターフェ内閣の指示があったとはいえ、1880年代前半に続いたチェコ民族運動の成果の一つとして意義深い。

第二に、プラハ商工会議所をめぐる主要な争点に、ドイツ人・チェコ人間の経済利害の対立があったことである。その詳細は省くが、その経済利害の対立には、二つの次元の問題を抱えていた。一方は、選挙資格としての最低納税額や役員配分をめぐる中小経営者の扱いに関わっている。中小経営者の権利拡大というチェコ人の要求は、工業化と都市化がチェコ化と並進したことの反映であった。他方、大規模経営者の間の対立がある。商工会議所のドイツ人役員H.レードルは、「人々が問題に正しく光を当てるのであれば、私たちの会議所管区ならびにボヘミアにおいて、農業よりも高い経済的重要性を持つグループが存在するなどと言える者はいないだろう」と指摘した [Grégr 1883, pp.40-41]。チェコ人企業家が多い農業関連工業の発展を、もはや無視できなくなっていたことを窺わせている。このようなチェコ人の社会経済的上昇のきっかけとなった、19世紀後半のプラハ地域の工業化・都市化を概観することが本論の狙いである。

ところで、19世紀後半のプラハ地域の工業

化・都市化の考察にあたっては、周知のプロト工業化論争から方法的な啓発を受けた [Cerman/Zeitlhofer 2002; 田北 1997]。商工会議所は、1850年に帝国政府の主導の下、帝国全土を60の管区に分けて設立されたため、初めから地域的工業化の考察対象として格好の条件を備えている<sup>1)</sup>。その際、プロト工業化研究の「第二世代」が主張したように、工業化の進展に大きな影響を与える「社会制度」の一つとして、商工会議所は着目される [Ogilvie 1993; Cerman 1993]。ただし、誤解を避けるために付言しておくが、地域的工業化はプラハ商工会議所管区の地理的範囲に限定された現象では決してない。プラハの地域的工業化は、企業家、技術、資本、市場などヨーロッパ全体の緊密な相互関係、場合によってはヨーロッパを越えた活発な相互関係に支えられていた<sup>2)</sup>。この点について、経済学者R.ツッカーカンドルの1896年論文は、興味深い内容となっている。彼は、商工会議所の助力を得て実施した聞き取り調査に基づいて、プラハの小営業に関する論文を執筆した。同時代の経済理論家の目から見たプラハの工業化の姿を確認するため、ここで一部を紹介しておきたい [Zuckermandl 1896]<sup>3)</sup>。

ツッカーカンドルは、プラハ商工会議所の工業化を代表する産業として、靴製造、家具製造、そして手袋製造の三部門を取り上げた。まず、靴製造工場はプラハ市内に3つしか存在しておらず、多くの靴は農村の家内工業で製造され、

仲介業者によって買い取られていた構図が明らかにされている。靴製造は輸出産業にもかかわらず、機械化が進展しておらず、問屋制が強く残った分野であった。その背景として、海外でプラハの手作り靴が好まれていたとの職員の証言が挙げられている。ただし、同産業の職工や小規模製造者たちの結びつきは、強いものではなかった。

小規模製造者の連帯という点で、靴製造と正反対の様相を示したのが、家具製造であった。家具製造業は、靴と異なり、地域向けに製品を製造していた。機械化された工場や2, 30人の補助労働者を雇用する比較的大規模な製造者も存在していた。しかし、これら大規模な製造者の存在は、小規模製造者たちの活動を脅かすものではなかったという。ツッカーカンドルの聞き取り調査では、家具雑誌の流行により顧客との結びつきが弱まり、流行への対応ができなくなったことが、家具製造者たちの悩みの種となっていることを明らかにしている。このような問題に対して、小規模家具製造者たちは、1888年にチェコ人製造者が先導する形で「プラハ家具製造者協会」を設立し、展示場を設けて、積極的に顧客の開拓に努めた。このような消費者と直接に結びつこうとする努力が実り、中小規模の製造者が幅広く経営を続けていたという。

最後に、プラハの主要な輸出産業となっていた手袋製造についての記述を見てみよう。プラハ産の手袋は、英国やドイツへと輸出され、さらに合衆国へも販売されていた。各国で開かれる万博にも出品され、プラハの手袋は高い評価を得ていた。海外市場との緊密な結びつきが、発展の原動力であった。この手袋製造業の出発点は、1784年にフランス人職工がプラハで工場を開設したことに遡る。同産業は、問屋制的構造が広く残っていた点特徴的である。輸出入

1) 帝国の商工会議所管区の平均的面積は、ドイツやイタリアと比べて広く都市と農村を包摂する仕組みになっていた [Leiter 1917, pp.8-9]。

2) 比較史の見地からヨーロッパの工業化を論じた斎藤氏は、ヨーロッパ域内の緊密な交易に着目し、地域的工業化とヨーロッパ全体の工業化の関連を追究したが、プラハ商工会議所の考察にも、そのような観点を意識していることを付言しておきたい [斎藤 2008]。

3) ツッカーカンドルはアンケート調査も試みたが、識字率の低さから断念したという。

者は、仲介業者を利用して、手袋を調達していた。この仲介業者は、プラハに仕上げ作業の独自の作業場を持っていたが、縫製は市外の女子労働者によって担われていた。縫製作業に必要なミシンは、仲介業者によって無料で貸し出されていた。この安価な女子労働者の存在が、手袋製造業の発展の土台となっていた。さらに興味深いのは、この問屋制度下の労働者が、緊密な社会的・相互扶助組織をつくっていた点ある。チェコ人が多数を占めるプラハの補助労働者たちは、独自の組織をつくり、賃金や労働時間の規定をも策定していた。さらに、疾病や死亡の際の支援の枠組みも作られており、労働者の強い連帯感が析出されている<sup>4)</sup>。このツッカーカンドルの論文からは、プラハの地域的工業化が、第一に小規模経営者の層を厚く残していたこと、第二にヨーロッパ全体の緊密な連関の中で進展していたことを示している。プロト工業化論では、多様な制度の下での「緩やかな工業化」が着目されたが、ツッカーカンドル論文から浮かび上がるプラハの工業化像は、そのような特徴をはっきりと示しているのである。

ところで、既述のように、ハプスブルクの商工会議所は、1850年に帝国政府の声がかりにより形成されたため、経済・政治に関する政府の指導の受け皿という役割を担っていた。もっとも、最近の商工会議所に関する業績は、長く通説の地位にあったガイスラーの所説と違って、地域的な社会経済状況を踏まえた商工業者たちの自立的な活動を強調してきている [Geissler 1949, p.77; Sandgruber 1995, p.237; Retter 1997, pp.74-91]。その詳細は措くとして、商工業会議所の担う重要な役割の一つが、商工業に関する

政策への提言や統計資料の作成であった。本報告の関心の関連では、1859年と1867年発行の統計報告が利用できる。それと並んで年次報告書も利用できるが、その詳細は後に触れることとする。

## 1. 19世紀後半のプラハの都市化・工業化と伝来史料について

本節では、19世紀後半プラハの社会経済的変化を「都市化」と「工業化」の二点から概観する。その上で、プラハ商工会議所伝来の多様な史料について触れる。

### (1) プラハの工業化と都市化について

まず、プラハ商工会議所の「工業化」の特徴について、ボヘミアの大工業の発展について優れた業績を残しているK.プロウゼクの所説を参照しつつ簡単に触れておこう [Brousek 1987, pp.99-105]。プラハ商工会議所の産業分布は、西部に製鉄業・機械工業・鉱山業といった重工業を、東部に食料・製糖工業を配していた。そのため、プラハ商工会議所は、ボヘミアの他の4商工会議所と比べても、東西のバランスの取れた体制になっていた。さらに、良好な交通網によって、これら重・軽工業が有機的に結びついていた。この交通網の結節点にプラハがあった。商業・金融・文化的中心地であったのみならず、交通網の中心点であったことが、プラハの発展の基礎にあったという。

その上で、プロウゼクは1850/60年代にボヘミアの工業化の主導部門における転換点があったと指摘する。19世紀前半の工業化初期局面では、ボヘミアでも繊維業を中心とする軽工業が、工業化の鍵部門となっていた。1841年にボヘミアで利用されていた62台の蒸気機関のうち、43台が繊維工業で利用されていた [Brousek 1987, p.

4) この種の連携が民族運動に直結したかどうかについては措くが、民族運動の活発な時代に根強く存在した点は看過できない。

40]。このような初期工業化局面における繊維業の優位は、プラハ商工会議所管区にも当てはまった。プラハ捺染業の発展を検討したF.カーターは、原綿の輸入量が1821/30年には848万ポンドだったものが、1841/47年には4560万ポンドに急増したこと、そして大規模工場がドイツ人企業家によって相次いで設立されたことを例に挙げて、1800年から1848年までを、綿業の「成長の局面」として位置づけた [Carter 1974, p. 134]。一方、1848年から1870年の期間を、繊維業以外の産業が、相対的に重要性を増してくる「緩やかな衰退の局面」と位置づけ、1850/60年代に工業化の鍵部門の転換があったと指摘している。

この転換点において、繊維業に代わって、工業化を主導した部門の一つが、機械工業であった。1852年に、ボヘミアの機械工業で使用された蒸気機関は、10台に過ぎになかったが、1863年には34台、1876年には145台と急増している [Brousek 1987, p.60-61]。特に、プラハ商工会議所管区は、機械工業の中心地域であった [Brousek 1987, p.45-46]。この点については、1857年時点での各商工会議所の機械工業の生産額を見れば明白である。伝統的工業地域のライヘンベルクでは、機械工業の生産額は50万グルデンだったが、プラハ商工会議所では280万グル

デンにも上った。

工業化の中心産業が伝統的産業から機械工業などへと緩やかに転換したことと並んで、19世紀後半のボヘミアに共通する現象として「都市化」があった [Brousek 1987, pp.184-186]<sup>5)</sup>。当然、州都であるプラハは、その成長が最も著しかった。1850年には16万ほどであったプラハの人口は、1870年には24万人と急増している。このような人口増加は、住宅問題にも見て取れる。この点について、19世紀後半のプラハの地代・賃料研究を行ったW.ミルトシューの業績を参照する [Mildschuh 1909]。彼は、1850年以降のプラハを構成する4つの街区と郊外の賃料総額を算出した (表1)。

表1によれば、プラハ市では、1857年から1875年にかけて賃料は二倍弱にまで増加している。他方、プラハ郊外の賃料は、1870年から1875年にかけて二倍以上の増加を示している。人口増加と歩調を併せて、賃料の上昇が進展している。1871年に、プラハ市を取り囲んでいた市壁が撤去されたことと併せて考えると、1870年代は郊外を含めた大プラハ市の拡大・発展の時期であり、1850年代から1860年代は、その萌芽期であった。この都市化の進展は、プラハの商工業の活性化をもたらすことになる。この点について、1860年と1865年のプラハ商工会議所管区の商営

表1. プラハの家屋に対する賃料の総額

年	プラハ市内(単位：グルデン)	プラハ郊外(グルデン)	プラハ市域の人口
1850	2,943,076	--	16万人
1857	3,781,388	--	--
1870	6,858,258	1,040,158	24万人
1875	9,358,581	2,287,763	--

(典拠, Mildschuh 1909, pp.196-197.)

5) 1880年には、ボヘミア人口の3分の一が、2000人以上の都市に居住していた。

業者数の変化を参照したい [Gruber 1900, p. 172]。1860年から1865年の5年間に、プラハ商工会議所管区全体の商工業者数は、62478人から59646人と2832人の減少を示している。これは、1860年施行の営業条例により営業の自由が認められ、競争が激化したという背景があった。しかし、プラハ市に限ってみると見ると、9515人から10322人へと807人の増加を記録している。増加した商工業部門の詳細な検討は、紙幅の関係上、別の機会に措かざるをえないが、少なくとも、州都としてのプラハ市の人口増加が、都市の商工業の活性化に繋がっていたことの一端を示しているといえよう。

ところで、このようなプラハの発展・拡大は、チェコ人の大量流入に起因しており、プラハの民族的構成にも影響せずにはいられなかった。表2は、1880年の国勢調査の結果にもとづく、プラハと伝統的工業地域であるライヘンベルクの人口構成を比較したものである。ライヘンベルクでは、ドイツ人が人口数、商工業者の数双方で、チェコ人を上回っていた。一方、プラハの状況は、全くの逆であった。ドイツ人の全住民に占める割合は、会議所管区内では1割以下となっており、プラハ市に限っても2割弱となっていた。プラハの都市化は、チェコ化とも言い換えられる。ただし、人口1割以下のドイツ人が、営業税納税額の3割を収めていた。こ

の点で、ドイツ人は比較的大規模な商工業者が多く、反対にチェコ人は中小規模の商工業者が多かったのである。1884年のプラハ商工会議所の役員選挙規約改正議論で、チェコ人が中小経営者の議席増加を求めたのも、このような背景があったのである。

この役員選挙規約議論では、農業関連工業が独立した選挙単位として初めて認められた。前述の通り、プラハ商工会管区東部には、多数の食料・製糖工業が立地していた。この製糖工業は、J.プルシュの古典的業績以来、チェコ人の工業化のリーディングセクターとして位置づけられてきた [Purš 1960, pp.219-228；佐藤2000, p. 73]。これは、1860年代以降、チェコ富農層が最初のチェコ人工業企業家として乗り出してきた分野であったという意味ばかりではない。製糖業は、農業機械や化学工業など多様な分野への波及効果を持っており、チェコ人の社会経済的発展に強く影響していたためである。この点について、プロウゼクも、機械工業の発展が当初は専らドイツ人企業家によって担われていたが、緩やかにチェコ人企業家が台頭したと指摘している。このような指摘に着目して、本稿では、製糖業と農業機械工業の発展を定量的かつ定性的に考察することで、このチェコ人の社会経済的上昇を析出し、そしてプラハの地域的工業化の特徴の一面を明らかにすることを課題と

表2. 1880年のプラハ商工会議所とライヘンベルク商工会議所の人口数と納税額

	会議所管区の人口(人)		中心市の人口(人)		営業税納付額(グルデン)	
	ドイツ人	チェコ人	ドイツ人	チェコ人	ドイツ人	チェコ人
プラハ	1,683,339		166,174		460,450	
商工会議所	112,115	1,571,224	32,714	133,460	100,295	360,155
ライヘンベルク	1,752,753		28,090		185,340	
商工会議所	977,507	775,246	25,602	2,488	116,300	69,040

[典拠 Jodl 1885, pp.4-6, p.21.]

している。

## (2) 伝来史料について

プラハ商工会議所管区の工業化の過程を追跡する上で、史料の質量の双方が十分に整っている。すでに述べたことだが、商工会議所には、商工業に関する情報を政府に伝達する役割が与えられており、定量データと定性データの双方を作成しているからだ。

まず統計報告書に関して言えば、本稿で対象とする期間では、1853年の報告作成を皮切りに、1859年、1867年と三冊が作成された。1853年統計報告は、全109頁の小規模なものとなっていたが、1859年、1867年はそれぞれ、489頁、698頁と大幅に内容を増やしている。統計報告の内容の増加は、工業化の進展と無関係ではあるまい。1853年統計報告で取り扱われている産業は、製鉄業・ガーネット加工・ガラス工業、そしてプラハ船舶会社の輸送記録の4分野にとどまった<sup>6)</sup>。

しかし、1853年の補完版として作成された1859年の統計報告では、取り扱われている産業は、鉱山業、製鉄業、ガラス、窯業、染料工業、綿業、燃料関連工業、製糸業と広範囲にわたっている。注目すべきは、綿業と製糸業が取り上げられたことだ。綿業と製糸業は、前述の通り、プラハ商工会議所管区の工業化初期局面で一番の存在感を示した工業部門だった。その点で、1859年統計では、工業化の初期局面の主要な産業が取り上げられているといえる。

続いて、1867年に発行された統計報告では、

6) ただし、労働者の状況について、後の統計報告では触れられていない克明な記録が含まれている。製鉄所の労働者たちが独自の相互扶助組織を形成しており、それが、労働者たちの「郷土愛」の形成に役立ったとの指摘は注目される。前述の通り、手袋製造の労働者たちも、同様の相互扶助組織を持っており、この種の組織が広く展開していたと考えられる。

機械工業、金属工業、非金属工業、化学工業、食料工業、製糸織物業、美術工芸の6分野に分類された。初めて製糖業を含む食料工業が取り上げられており、製糖業の存在感の高まりを示唆しているといえる。また、プラハ市の発展を反映したものとして、市内で営まれた被服や美術工芸といった工業分野も取り上げられた。商工会議所の統計報告については、分類方法が時代ごとに移り変わるとい点を問題点として指摘されているが、むしろ、その変化の中に工業化の過程が反映されているといえよう [Brousek 1987, pp.9-10]。本論では、これらの統計から、製糖業と農業関連工業に関する報告を取り上げ、同産業の発展を追跡する。

さらに、会議所伝来の史料として無視できないのは、商工会年次報告である。年次報告は、巻頭に役員の名前が商業部門・工場部門・手工業部門ごとに記載され、その後、約2ヶ月に一度の間隔で開かれた商工会議所の役員会の記録が続いている。この役員会の記録は、商工会議所に寄せられた様々な連絡事項・請願と役員たちによる議論が収められている。この役員会の議題にも、工業化の進展とプラハ市の拡大を読み取ることが出来る。1850年代の議題に限ってみれば、工場の進出に伴う商営業者たちへの支援やプラハ市への人口流入に伴い、もぐり職工が増えたことへの対策といった議題が上っている [Gruber 1900, pp.21-27]。その一方で、工業化の促進のための鉄道の敷設に関する提言、関税問題なども幅広く話し合われている [Gruber 1900, pp.17-20, 150-162]。プラハの地域的工業化とプラハの都市拡大という現象を追っていく上で、年次報告は、地域の社会経済的状况を最もよく反映した史料なのである [Geissler 1949, p.71]。本報告では、チェコ人の社会経済的上昇の出発点となった製糖業の発

展を課題としている。そのため、この役員会での膨大な議論の中から製糖業に関する議題を、チェコ人企業家の台頭に着目しつつ取り上げる。ただし、商工会議所は、民族的利害を超えて設置されているため、役員名簿や年次報告だけではチェコ人の台頭を十分に明らかにすることはできない<sup>7)</sup>。そのため、ここでは、会議所の書記であったJ.グルーバーが、プラハ商工会議所設立50周年を記念して出版した記念誌を併せて利用したい。彼は、会議所内における民族問題の推移を論じるに当たって、会議所役員の民族的立場について言及しているためである。

## 2. 19世紀後半プラハ商工会議所管区 の工業化—製糖業・農業関連工業を 中心に—

### (1) 製糖業の発展

1867年発行の統計報告では、製糖業に関して、その発展の概観に始まり、工場の立地・企業名と原料の情報が取り上げられている。まず本論でも、この順序に従って、製糖業発展の軌跡を追ってみよう。

まず製糖業の発展状況の概観では、1850年代の状況について2点の指摘がある [SB1867, pp. 508-509]。まず第一に、製糖業が、商工会管区内の主要産業の中で最も若い産業であった点だ。それは、製糖工場の新設数の変化に、如実に現れている。1831/39年の期間に、7製糖工場が新設された。1840/49年の期間も、新設の工場数は8工場にとどまる。しかし、1850/65年の間には、26もの工場が新設された。製糖工場の設立は、1850年から1865年に集中していた。プルシュは、1850年代後半以降を製糖業の本格的発

展の時期と位置づけたが、この新設工場数の推移は、それを裏付けるものとなっている。

第二には、プラハ商工会議所管区は、ボヘミアだけでなく、帝国全体においても製糖工場の中心地であったということだ。1864/65年に、帝国のオーストリア部分で153の製糖工場があり、そのうち73工場がボヘミアに立地していた。さらにその73工場のうち、プラハ管区内には41工場が存在していた。工場数では、帝国西部に存在する砂糖工場の四分の一が、プラハ商工会議所管区に存在していた。

では、この製糖業のプラハ管区内の工場立地を見てみよう。表3は、プラハ商工会議所内に立地していた製糖工場の立地場所、企業名、設立年を示している。立地について見てみると、管区内の西部に位置するプラハ区 (Kreis) に最多の22工場が立地している。管区の東部に位置するチャースラウ区とクルディム区には、合わせて19工場が立地していた。製糖工場が、管区全体に広く展開していたことが分かる。続いて、統計データの「企業名」の項目に着目しよう。まず、爵位所有の大土地所有者の工場がある。それは、全41工場のうち13工場にも上る。その中でも、2工場を所有し、1869年からは役員にもなったリーゼ・スタルブルク男爵 (Riese-Stallburg) や様々な企業家団体の理事を勤めたシュヴァルツェンベルク侯爵 (Schwarzenberg) らの名前が確認できる。1850/60年代プラハの工業化における貴族企業家の役割の大きさを示している。一方、企業名がチェコ語であるものを挙げると、7工場となる。その設立年を見ると、1工場を除いて、1850年代後半に設立されたのが2工場、1860年代に設立されたのが4工場となっていた。これは、1850/60年代に製糖業においてチェコ人富農が登場したというプロヴゼクの指摘と重なる<sup>8)</sup>。この7工場のうち、特

7) 既述のプラハ市統計も、ドイツ語とチェコ語の二つの版で出版されているが、プラハ市民の民族的色分けは、ナイーブな問題のため、行なわれていない。



表 3. プラハ商工会議所管内の製糖工場の立地

地区Kreis	主だった企業名・所有者名 (設立年)
プラハ区	大土地所有者：Riese-Stallburg男爵 (1832, 1843), Clam-Martinic伯 (1855), Schwarzenberg侯 (1858) ら→合計 7 工場
	チェコ語企業名：Skalla & Macháček (1850), Domaine Svolenove (1859), Spolkavá (1863) →合計 3 工場
	その他：Anton Richter (1831), Martin Wagner (1836), F. Frey (1836), Clemens v. Bachofen (1847), A. Schoeller (1850), Urbanek & Waagner (1861) ら→合計12工場
チャスラウ区	大土地所有者：Auersperg侯 (1852), Sternberg伯 (1862), Althann伯 (1864) ら→合計 5 工場
	チェコ語企業名：Wawak & Čermák (1857), Společná továrna (1864), Společná továrna (1864), Společná továrna (1864) →合計 4 工場
	その他：Joh. Bürgermeister (1837), A.R.Neupauer (1846), Michael B. Teller (1850), Js.Eman. & Rafael Kauders (1850), Alex.Schoeller (1858) ら→合計 8 工場
クルディム区	大土地所有者：Auersperg侯 (1864) → 1 工場

[典拠, SB1867, pp.510-514より筆者作成]

に具体的企業家の名前が冠されているのは、スカラ&マチャーチェク (Skalla & Macháček) とヴァヴァク&チェルマーク (Wawak & Čermák)の二社である。両社とも、1850年代に設立されており、チェコ人企業家の先駆けとなっていた。前者の詳しい経歴は不明であるが、後者のヴァヴァクに関しては、後述する様に、商工会議所の役員としても活躍している。

1867年統計からは、チェコ人製糖工場の操業開始時期については明らかになるが、その経営が継続的に行われ、チェコ人の社会経済的上昇が結びついたのかどうかを明らかにするという意味では、別の角度からの接近が必要となる。そこで、会議所役員の顔ぶれの変化に注目したい。1850年のプラハ商工会議所の発足時には、

商業部門・工場部門・主工業部門の3部門から選出された32人の役員と15人の代人という体制で出発した。本稿では、工業部門の役員に限って一瞥する(表4)。役員民族性に関しては、プラハ商工会議所50周年記念誌を執筆したグルーバーの指摘を参照する。彼は、1850年代に役員民族性について、M.ドルミツァーとW.プシュトルスの二人を「チェコ人に親和的人物」と指摘している [Gruber 1900, p.177]。この2人以外は、役員民族色の分けはされていない。1850年代は、商工会議所に本来の商工業者の利益代弁機関としての性格が、民族的利害より上位にあったといえよう。

しかし、この状況は、1860年代後半には大きく様変わりした。1869年には、役員選挙規約が、帝国政府主導でドイツ人大規模経営者に有利な形に改正された。代人制度が廃止され、45人の役員体制が確立した。この改正に反発したチェコ人役員は、1869年の役員選挙をボイコットした。グルーバーは、このボイコット参加者をチェ

8) 工場の規模を考える上で、営業税の納税額が参考となる。1884年の選挙規約改正の折、105フローリンが大規模工業の基準とされた。製糖工場42工場のうち、12工場が105フローリン、15工場が315フローリンを納税しており、105フローリン以下の納税額を納めていたのは4工場に過ぎなかった [SB1867, p.508]。製糖工場は、一定の規模で設立されていたことが分かる。

表 4 . 1850年の工業部門の役員一覧

工場部門 8 役員

名前	職業		名前	職業	
J.Baerenreither	製糖工場	1850-55	P.Forchheimer	綿紡績	1850-51
F.Brosche	化学製品製造	1850-51	F.Richter	綿紡績工場	1850-
M.Dormizer	綿捺染	1850-	F.Ringhoffer	機械工場	1850-52

手工業部門： 9 役員

名前	職業		名前	職業	
R.Britzmann	靴製造親方	1850-51	F.Nikšič	家具親方	1850-52
F.Hampeis	毛皮加工親方	1850-53	W.Pštröss	皮なめし親方	1850-52
J.Kaura	建築士	1850-	W.Stiasny	皮装身具工場	1850-51
Kiefor, M	商人	1850-51	K.Suchy	時計親方	1850-
			K.Wlček	仕立て屋	1850-51

[典拠 Gruber, 1900, p.10より筆者作成]

コ人役員と色分けしており、その数はK.マコフスキーら 7 人にのぼった [Gruber 1900, p. 191]<sup>9)</sup>。この 7 人は、全て小規模工場経営の選挙部門から選出された役員たちであった。遅くとも1860年代末には、民族意識を自覚したチェコ人小規模経営者が、商工会への本格的参加を果たしていたのである。その後、チェコ人候補者も参加した1872年の選挙では、後のチェコ民族運動を指導するE.グレーグルが、小規模工業の役員として選出されている。そして見逃してはならないのは、1874年の役員選挙である。それまでチェコ人役員といえば、全て小規模工業の代表者だったが、1874年に初めての大規模工場部門にチェコ人役員が登場している。その役員こそが、前述の1867年統計報告書の中に見つけられた製糖工場経営者のW.ヴァヴァクであった。チェコ人最初の大規模工場経営者の役員が製糖工場経営者であったことは、チェコ人の工

業化のリーディングセクターとしての製糖業の重要性を示しているといえよう。これは、1870年代前半にはドイツ人優位の選挙制度の下でも、チェコ人大企業家が役員として名を連ねるほどに台頭していた証左でもある。

このようなチェコ人企業家の進出の背景となる1850年代から1870年代初頭にかけての製糖業の発展を、役員会議の記録である年次報告から確認したい。初めて役員会で砂糖・製糖業に関して取り上げられたのは、1853年のことである。1月31日の役員会では、プラハでの工業発展について、次のように報告されている。「1850/51年、甜菜糖が、海外からの原料の輸入なしに生産可能となった。そして、1848年以来、為替上の有利さもあって、既存の砂糖工場の拡大のみならず、多数の新規工場の建設も進んでいる」

[Verhandlungen 1859, p.202]。この報告からは、1850年代初頭には原料を国内でまかなうことができるようになっており、その後の製糖業発展の出発点が明らかとなる。ただし、工場の新設は、「為替上の有利さ」という特殊な条件によって促進されており、製糖業が完全な自立的

9) K, Makovský (染色工), V, Robousky (塗装工), K, Štřípek (製粉業), F, Stýblo (出版), A, Turek (建築士), W, Voith (木材販売), F, Wšetečka (資材商人)

発展を遂げていたわけではない。そのため、同年7月27日の役員会では、関税問題への提案の中に、次のような一文が加えられた。「関税同盟諸国の製糖工場主は、いかなる譲歩もしていない。たとえば、プロイセン産砂糖がオーストリアに輸出されるとき、プロイセン政府は、自国の砂糖工場に砂糖税を還付している。これは許されることではない。なぜなら、プロイセン側のそのようなやり方を認めることは、「(オーストリア) 国内の工場の破壊」となるからだ」

[Verhandlungen 1859, p.236]。このプロイセン政府の施策への不満は、翻って言えば、オーストリアの製糖業が、まだ十分な競争力を持っていなかったことを示すものといえよう。

さらに、1855年5月14日の役員会で採択された政府への要請は、1850年代のプラハ商工会議所管区内の製糖業が、なお発展の初期段階にあったことをはっきりと示す内容となっていた [Verhandlungen 1859, pp.292-301]。「1855年、政府の財務当局が、植民地産砂糖の大規模な密輸に対応するために、植民地産砂糖への輸入税の撤廃を商工会議所に諮問してきたが、そのような施策には反対する。(中略)この機会に、商工会議所は、製糖業に国家による特別の保護と育成が与えられることを求める。この工業部門は、砂糖を生産することができる植民地はないが、甜菜砂糖の文化の州を持つオーストリアにとって、国民経済上の著しい重要性を持つ部門であり、農業への波及効果も大きい。そのため、あらゆる手段を使って、その利害を保護する義務がある」。商工会議所の示した不安は、安価な外国産砂糖の流入が発展途上にある国内製糖業を壊滅させるのではないかというものだった。商工会議所が製糖業への国家の保護を求めたことは、製糖業が、なお海外産砂糖と十分に競争するだけの発展を遂げていなかったことの

現れである。1859年財務省が、国内製糖業が輸出を行う際の税の還付について諮問した際も、商工会議所側は外国産砂糖への輸入税の必要性を求めている [Verhandlungen 1871, p.17]。この1850年代の商工会議所役員会の議論から浮かび上がるのは、製糖業が政府の保護を必要とする発展途上にあったという姿であった。

しかし、政府の保護を必要としていた製糖業という像は、1860年代になると大きく変化した。それを象徴するのが、国境で行われていた砂糖密輸の取り締まりを廃止するという政府提案に対して、商工会議所が賛成したことであろう。1868年2月24日の役員会で、国境での砂糖取り締まりの廃止の提案に、会頭のR.ドッツァウアーは、次のような理由で賛成を表明した [Verhandlungen 1871, pp.18-19]。まず、取り締まりが必要だったのは、砂糖価格が高く、密輸が国境で頻発していたという時代的背景があったという。しかし、すでに国内の砂糖工場は、フランスへ積極的に輸出しているだけでなく、関税同盟諸国との競争にも伍する力をつけたという会頭の自信があった。このような会頭の考えは、商工会議所の役員全体にも共有されていた。同年3月30日の役員会では、正式に、以下のような文言を含んだ決議がなされている [Verhandlungen 1871, pp.43-51]。「国境での砂糖の取り締まりについて、会議所は、1854/55年には、その廃止に反対したが、今回の決定はそれに矛盾するものでは全くない。当地の製糖業は、それ以降、量だけでなく、製品の金額でも著しい発展を遂げた。関税同盟諸国だけでなく、イタリア、フランスやハンブルク経由でも、もはや砂糖密輸が再び活発になることを心配する状況にはない。(中略)そのため、商工会議所は、国境地域での砂糖の取り締まりの廃止に賛成できるのだ」。製糖業は、海外産砂糖にたいし

て価格面でも十分に競争可能な発展を遂げており、価格差の大きかった時代に頻発していた砂糖の密輸も行われなくなったことが読み取れる。統計報告での指摘の通り、製糖業はプラハ商工会議所における輸出産業へと発展を遂げていたのである。

その後、年次報告に登場する製糖業関連の報告は、もっぱら砂糖輸出の促進にまつわるものとなる。例えば、1868年12月15日役員会で、オーストリア産砂糖が、マケドニアやテッサリア地域、さらにレバントへ輸出される可能性のあることが報告されている [Verhandlungen 1871, pp.134-135]。商工会議所では、レバント向けの製品開発を進めることを決議し、政府に対しては、トリエスト経由の砂糖輸送に料金割引が適用されることを求めた。このように、1860年代後半以降の商工会議所は、砂糖の輸送料金の割引を求めることで製糖業の振興を進めることを基本方針としていた。商工会議所の統計資料と議事録双方が示すのは、製糖業が、1850年代から1860年代にかけて著しい発展を遂げたということである。

## (2) 製糖業発展に伴う農業関連工業の発展

製糖業の発展は、チェコ人富農の社会経済的上昇を可能としただけでなく、周辺産業の発展も促したため、チェコ人の工業化の鍵部門として見なされたことは、すでに述べた。特に農業

関連機械工業は、製糖業の発展から大きな恩恵を受けた工業部門であった。ここでは、同工業部門の発展を、1859年と1867年の統計報告を比較しながら追跡してみたい。

まず、1859年の統計報告では、農業関連工業は、4章「機械・輸送機械・その他金属の加工」の「機械工場と鉄道車両製造」という一節のなかで扱われている。農業器具を生産した工場は、商工会議所管内に4工場あった(表5)。その立地について見ると、全ての工場がプラハにあった。農業器具の生産は、プラハに限られていた。ただし、規模を図る物差しとして動力に着目すると、蒸気機関の利用も数が少なく、人力の工場も存在する。総じて、小規模工場が多かったといえる。企業名に関しても、ボヘミアを代表するような企業名はない。

しかし、「鉄道車両や動力製造」の節に収められている、2つの農業関連企業には着目しなくてはならない。その二つの企業とは、C.F.ブライトフェルト (C.F.Breitfeld) とダニェク・カンパニー (Daněk & Com.) で、蒸気機械を製造する傍ら、砂糖工場向けの機械を生産していた(表6)。ブライトフェルトは、プロウゼクによれば、ボヘミアで初めて製糖工場向けの機械を製造を開始した工場であった [Brousek 1987, p. 63]。同工場は1837年に設立されており、管内の製糖業の始まりと歩調を併せて発展した。このブライトフェルト工場では技術者として働いて

表5. 1859年の農業関連工場の立地状況

郡 (Bezirk)	企業名	設立年	モーター数
Prag	Borrosch & Eichmann	1852	1蒸気機関+人力
Prag	C.E.Brosch	1847	1蒸気機関
Prag	Martin Kubasek	1838	1蒸気機関
Prag	Theophil Weisse	1850	人力

[出典, SB1859, p.155.]

表 6 . 1859年の製糖工場向け機械工場の立地状況

郡 (Bezirk)	企業名	設立年	蒸気機関数
Prag	C.F.Breitfeld	1837	8馬力が1機, 6馬力が1機, 4馬力が1機
Karolinethal	Daněk & Com.	1854	10馬力が1機, 2馬力が1機

[出典, SB1859, p.155.]

いたのが、チェコ人のダニェクだった。彼はブライトフェルト工場で経験を積み、1854年に独立して工場を設立した。このダニェク工場は、その後、チェコ民族を代表する機械製造工場にまで成長する。1863年には、製糖工程でフィルタープレス機を発明し、製糖業の発展に大きく貢献した。先に見たように、製糖業が輸出産業への発展を遂げる1850年代から1860年代にかけて、製糖機械工場でも、主要なチェコ人企業家の一つが大きな成長を遂げていることは着目される。

この製糖工場向け機械生産の発展を定量的に把握するため、1867年統計報告の2社のデータを見ておく[SB1867, p.200-201]。ブライトフェルト工場は、1859年には、馬力数で18馬力の蒸気機械を使用していたが、1865年の数値は20馬力となっており、微増にとどまっている。他方、ダニェク・カンパニーは、12馬力から30馬力へと二倍以上の増加を記録しており、動力の比較で言えば、製糖機械工業で先行していたブライトフェルト工場を超えるまでに成長したといえる。このことは、1850年代から1860年代にかけての製糖業の発展が、チェコ人の工業化に大き

な影響を与えたとする一例として注目される。

さらに、他の農業関連機械・器具工業についても、1867年統計報告をもとに一瞥しておこう。まず、1867年統計報告の「機械・器具・輸送手段」の章には、冒頭、プラハの機械工業の現状についての以下のような記述がある[SB1867, p.191]。「商工会議所管区内、とりわけプラハとその近郊で機械工場が多く建設され、工場の規模も拡大しているため、プラハはオーストリア機械工場の主要地域としてみなされるようになった」。この記述からは、機械工業が工業化の新しい鍵部門として、短期間に発展したことを伺わせている。

そこで農業関連機械・器具工業の中から、まず、農業器具工場を見ておこう。1859年と比較すると、1867年統計報告では5工場となり、工場数は1工場増えている(表5と7)。表7によれば、カロリネンタール(1860年)とスミホフ(1863年)に新工場が設立されている。統計報告には、この2工場は、大規模操業であったと伝えている[SB1867, p.194]。残念ながら、この2工場の生産額や量についての記載はないが、1857年と比べて、大規模化が進展したという。

表 7 . 1865年の農業機械工場の立地状況

立地	企業名	設立年	立地	企業名	設立年
Prag	Borrosch & Eichmann	1852	Smichov	Julius Carow	1863
Prag	C.Em.Brosch	1847	Schlan	Johann Sloup	1840
Karolinenthal	Friedrich Reach	1860			

[出典, SB1867, p.200-201.より作成]

また、この2工場がプラハ市を取り囲む郊外地域に設立されていることも付言しておきたい。製糖工場向け機械工場と同じく、農業器具工場も、プラハを中心に立地していた。

さらに、1867年統計報告では、製糖業・醸造業向け機械・器具生産も取り上げられている [SB1867, pp.203-205]。プラハ商工会管内には、銅製の真空管、濾過用のやかん、蒸発装置など、製糖業・醸造業向けの機械・器具を製造する工場が、6工場存在していた。その工場の立地を見ると、プラハに3工場、プラハ近郊のカロリネタールに2工場、そしてチャースラウに1工場が存在していた。同工業部門も、プラハ市とその近郊に集中していた。製糖工場自体はプラハ商工会区内に幅広く展開していたが、製糖業向け機械や農業関連機械はプラハとその周辺に位置するという対照的な分布となっていたのである。

このような地域分布に関する記述と並んで、興味深いのは、これら農業関連機械工業で利用される原料の輸入相手に関する記述である [SB1859, pp.155-156]。1859年統計によれば、農業関連工業では、6万9775ツェントナーの鋳鉄が利用されていたが、国内産は六分の一にとどまり、残りは海外、特にスコットランドから調達されていた。同じく、2万7230ツェントナーが消費された鋳鉄に関しても、大部分が外国からの輸入であったという。1万500ツェントナーが利用されたボイラー胴板だけは、三分の一がボヘミアとシュタイエルマルク産で調達されていたが、残り三分の二はイングランド産であった。国内製鉄業の立ち遅れを示すとともに、スコットランドや英国の地域外との結びつき・域外貿易が盛んであったことも示している。

一方、1867年統計報告に記載されている同工業部門で利用された原料の仕入先を見てみよう

[SB1867, p.203]。1859年統計報告ほど詳細な数値は記載されていないが、まず鋳鉄・鋳鉄は、「一部が英国から輸入され、それ以外はボヘミア、モラヴィアとハンガリー」から調達され、鋳鉄は、「全てボヘミアとシュタイエルマルク」から入手されていた。そして、鋼鉄については、シュタイエルマルクと英国から購入されていた。具体的な数量は明らかにされていないのは惜しまれるが、次の一文が、1859年との大きな違いを示している。「およそ一年余りで、シュタイエルマルクの製鉄業が著しく完備されたため、プラハの全機械工業は、機械製造における鉄需要を、もはや英国産ではなく、シュタイエルマルク産で満たすようになっている」。1859年に、農業関連機械工業が英国産材料の輸入に大きく依存していたことと比べると、帝国国内での原材料の調達が可能になったことを示している。農業関連機械工業の発展の中には、帝国全体の工業化の動きも見て取れるのである。

最後に、これら機械工業に従事している労働者の相互扶助組織に関する記述を一瞥しておこう [SB1867, pp.207-209]。この相互扶助組織は、「機械工場労働者の疾病中央金庫」という名称で、プラハとその近郊の労働者の大部分が加盟していた。労働者支援の原資として、工場所有者と労働者双方が年会費を納めていた。そして労働者は、疾病による休職中には、最大6ヶ月間給与の半額を受け取ることができ、さらに医師の診察と薬の投与が無料で受けることができた。理事会は、工場主の代表が3人、労働者の代表が3人、そして商工会から1名から構成された。商工会議所は、この種の労働者支援の役割の一端も担っていた。そして、前述した通り、製鉄業・手袋製造にも同種の相互扶助組織が存在しており、このような組織が労働者の連帯感を生み出し、郷土愛の形成に役立っていた

[SB1853, p.59]。これが民族形成に直結していたとは言えないが、広範囲の工業分野で、この種の組織があったことは注目されねばならない。

### おわりに

本稿では、商工会議所作成の史料を用いつつ、1850/60年代のプラハ地域の工業化・都市化を、チェコ人の社会経済的上昇と関連付けながら考察した。この時期に端を発するチェコ人の社会経済的上昇と工業化が、1884年プラハ商工会議所の役員選挙規約を巡るドイツ人とチェコ人の対立の背景にあると考えたからである。最後に、本稿の検討内容を要約して、プラハの地域的工業化の特質をまとめることで結びとしたい。

プラハ商工会議所を分析単位としたのは、その管区が農村と都市を包摂しており、プロト工業化研究で注目された「地域的工業化」の特質を備えているだけではない [Cerman 1993]。ツッカーカンドル論文から明らかなように、プラハに展開した3つの工業部門は、各々の工業分野の条件に対応して、独自の発展モデルを形成していた。プラハ商工会議所は、商工業者たちの自発的集まりという性格も併せ持っていたため、「緩やかな工業化」を支える多様な制度条件にも、深く関わっていたのである。その点で、プロト工業化論の第二世代が重視した「社会制度」という視点も継承できると考えられる。また、商工会議所には、民族的利害を超えた役割も与えられていた。そのため、商工会議所での民族対立の発生は、より一層の重要性を持っている。緩やかな工業化の中での民族意識の高まりを考察する上で、興味深い材料を提供しているのである。

さて、19世紀後半のプラハの地域的な社会経

済変化は、「都市化」と「工業化」によって特徴付けられた。さらに、この二つの現象は「チェコ化」という共通項を根底に持っていた。まず「都市化」について言えば、19世紀後半、プラハは拡大の一途を辿った。このプラハ拡大の原動力は、チェコ人移民の大量の流入であった。プラハの発展に伴う中小商工業者の活発な活動は、このチェコ人に担われていた。他方「工業化」に関して言えば、プラハ地域は、製糖・食料工業と重工業のバランスの取れた工業配置となっていた。ハプスブルク帝国の工業化が西欧諸国とは異なり、緩やかな農工並進型の歩みを辿ったことは、すでに多数の先行研究で指摘されているが、プラハの地域的工業化は、まさに「農業的工業地域」の特質を備えていたのである [Matis 1985]。

この農業的工業を代表するのが、製糖産業であった。プラハ商工会議所が作成した年次報告と統計報告は、製糖業の発展とその波及効果を如実に示している。ここでは、その検討結果を次の4点にまとめておきたい。第一に、製糖業発展の出発点が1850/60年代にあったということだ。工場の増加も、この時期に該当しており、プルシュ以来の定説が再確認できた。チェコ人初の大規模経営部門の役員ヴァヴァクが工場を設立したのも、同時期であり、チェコ人企業家の出発点も1850年代にあった。第二に、この製糖業の発展に伴い、関連機械工業も発展した点である。後に、チェコ人経営の主要な機械工場となるダニェク・カンパニーの設立時期が1854年であること、1865年には動力の馬力数で2倍以上の増加を示していることを考えると、プラハ地域の製糖業の発展が、関連機械工業の発展を促し、チェコ人の社会経済的上昇にも繋がったといえる。第三に、プラハ地域の工業化のけん引役である製糖業は会議所管区全体に分布し

ていた一方で、機械工業はプラハ市とその近郊に集中していた点だ。さらに、他の工業部門を考察する必要があるが、都市と農村のこの種の相互連関が注目されるべきである。第四に、1860年代後半以降、商工会議所においても、民族的な色分けが緩やかに進展したということだ。本来、民族的利害が表面化しないはずの商工会議所でも、1860年代には小規模経営代表の役員に、そして1870年代には工場主代表の役員にも、チェコ人意識を強く持った役員が加わるようになった。

以上のような1850/60年代の変化は、その後の1884年の役員選挙規約の議論と比較すると、よりはっきりとする。1884年、チェコ人役員らは、中小規模の経営者が商工会に代表を送ることができるよう、選挙条件の緩和を求めた。さらに大規模工業でも、製糖業と関連工業におけるチェコ人の存在感の高まりから、農業関連大工業の選挙部門が作られた。商工会改革の議論は、確かに帝国政府の主導で始まったわけだが、その背景にあったチェコ人の社会経済的発展を無視することはできない。そして本稿では、その出発点が、1850/60年代にあったことを改めて確認することでできた。ただし、プラハの地域的工業を立体的に捉えなおすためには、製糖業以外の主要工業の発展の追跡と工業化の進展に伴う管区内の民族関係の変化をさらに追跡する必要がある。この点を今後の課題として、本稿のわりとしたい。

#### 参 考 文 献

- Statistischer Bericht der Handels- und Gewerbekammer in Prag an das hohe k. k. Ministerium*, 1853, Prag. (SB1853と略す)
- Statistischer Bericht der Handels- und Gewerbekammer in Prag an das hohe k. k. Ministerium für Handel, Gewerbe und öffentliche Bauten*, 1859, Prag. (SB1859と略す)
- Statistischer Bericht der Handels- und Gewerbekammer in Prag für das Jahr 1865*, 1867, Prag. (SB1867と略す)
- Verhandlungen der Handels- und Gewerbekammer in Prag von ihrer Begründung am 18. Nov. 1850 bis zum Schlusse des Jahres 1857*, 1859, Prag.
- Verhandlungen der Handels- und Gewerbekammer in Prag in den Jahren 1866 bis 1870*, 1871, Prag.
- Verhandlungen der Handels- und Gewerbekammer in Prag in den Jahren 1874 bis 1876*, 1877, Prag.
- Bachmann, H., Die Handels- und Gewerbekammern Prag und Reichenberg und der bürgerliche Wirtschaftsnationalismus als Sozialgeschichtes Problem, in: *Bohemia*, Bd.14, 1973, pp.278-288.
- Brousek, K., *Die Grossindustrie Böhmens*, 1987, München.
- Cerman, M., Proto-industrialization in an urban environment: Vienna, 1750-1857, in: *Continuity and Change*, 8-2, 1993, pp.281-320.
- Cerman, M./Zeitlhofer, H.(Hg.), *Soziale Strukturen in Böhmen*, 2002, Wien.
- Geissler, F., Die Entstehung und der Entwicklungsgang der Handelskammer in Österreich, in: Mayer, H.(Hg.), *Hundert Jahre österreichischer Wirtschaftsentwicklung. 1848-1948*, 1949, Wien, pp.21-126.
- Grégr, E., *Zweite Verhandlung der Handels- und Gewerbekammer in Prag*, 1883, Prag.
- Gruber, J., *Die Handels- und Gewerbe-Kammer in Prag in den ersten fünfzig Jahren ihres Bestandes 1850-1900*, 1900, Prag.
- Hoensch, J., *Geschichte Böhmens*, 1987, München.
- Hroch, M., *Social Preconditions of National Revival in Europe*, 1985, Cambridge.
- Jodl, J., *Zur Eintheilung der Handels- und Gewerbekammer in Böhmen*, 1885, Prag.
- Kořalka, J., *Tschechen im Habsburgerreich und in Europa 1815-1914*, 1991, Wien.
- Kořalka, J./Crampton, R.J., Die Tschechen, in: Wandruszka, A./Urbanitsch, P.(Hg.), *Die Völker des Reiches*, 1980, Wien, pp.489-521.
- Leiter, H., *Die Handels- und Gewerbekammern Österreich-Ungarns sowie dei Institute für fachliche Ausbildung*, 1917, Wien.
- Matis, H., Die Habsburmonarchie 1848-1918, in: Fis-



- cher, W.(Hg.), *Europäische Wirtschafts- und Sozialgeschichte von der Mitte des 19 Jahrhunderts bis zum ersten Weltkrieg*, 1985, Stuttgart, pp.205-225.
- Mildschuh, W., *Mietzinse und Bodenwerte in Prag in den Jahren 1869-1902*, 1909, Wien/Leipzig.
- Ogilvie, S.C., Proto-industrialization in Europe, in: *Continuity and Change*, 8-2, 1993, pp.159-180.
- Palacky, F., *Österreichs Staatsidee*, 1865, Prag.
- Purš, J., The Industrial Revolution in the Czech lands, in: *Historica*, Bd.2, 1960, pp.183-272.
- Retter, K., *Die Wirtschaftskammer-Organisation*, 1997, Wien.
- Sandgruber, R., *Ökonomie und Politik*, 1995, Wien.
- Urban O., *Die tschechische Gesellschaft 1848 bis 1918*, 1994, Wien.
- Zuckerkandl, R., *Ueber einige Gewerbebetrieb in Prag und Umgebung*, 1896, Prag.
- 磯井仁, 「中欧工業化史研究の新たな展望—1960年以降の業績を中心に—」『経済論究(九州大学院)』94号, 1996, pp.31-60。
- 斎藤修, 『比較経済発展論』, 2008, 岩波書店。
- 佐藤勝則, 「統合ヨーロッパの源流: ハブスブルク帝国」, 渡辺尚編『ヨーロッパの発見』, 有斐閣, 2000, pp.57-84。
- 田北廣道, 「西欧工業化期の経済と制度: 第2世代のプロト工業化研究に寄せて」, 田北廣道, 伊東弘文他『現代経済システムの展望』62号, 九州大学出版会, 1997, pp.265-287。
- 長濱幸一, 「19世紀中葉のハブスブルク帝国におけるナショナリズム」『経済論究(九州大学院)』119号, 2004, pp.33-53。
- 長濱幸一, 「1883/84年プラハ商工会議所役員選挙規約改正問題—「近代チェコ民族の確立」への分水嶺—」『社会経済史学』73号, 2008, pp.69-84。
- 御園生眞, 「19世紀中葉におけるペーメン機械制綿紡績業の成立」『経済学研究(北海道大学)』33号, 1983, pp.84-111。